

## 平成23年度京都市交通事業決算概要

## 第1 自動車運送事業

経 常 収 入	206億06百万円
経 常 支 出	177億13百万円
経 常 損 益	28億93百万円
△ 累 積 欠 損 金	△36億48百万円
△ 累 積 資 金 不 足	△48億73百万円

## &lt;主な業務量等&gt;

年度末在籍車両数	764両 (760両)
走行キロ数 〔1日平均〕	80.4千km (80.4千km)
旅客数 〔1日平均〕	314千人 (314千人)
職員数	798人 (801人)

注 ( ) 内は、平成22年度の数値である。

## 1 決算のポイント

平成23年度決算は、収入面では、旅客数について、年度当初に東日本大震災の影響を受け減少したものの、お客様の利便性向上に向けたダイヤの充実に取り組んだ効果もあり、前年度並みを確保した。一方、支出面では、人件費の抑制やバス車両更新台数の抑制などにより削減に努めた。その結果、経常損益は、平成15年度から9年連続の黒字を確保し、経営健全化計画を上回る28億93百万円の黒字となった。

## 2 主要事項

## (1) 収入増加策

ア お客様の利便性向上に向けた市バス運行の充実

## 【23年3月実施】

- ・地下鉄をはじめとする鉄道との乗継利便性向上
- ・堀川通での利便性向上
- ・東山通方面から京都駅への運行充実

## 【24年3月実施】

- ・河原町通での等間隔運行の土曜・休日への拡大や観光系統の充実
- ・沿線地域との連携による運行の充実
- ・水族館開業に合わせた新たな運行の実施

イ バス待ち環境の向上

広告付きバス停上屋による整備を促進するなど、バス停上屋・ベンチを充実

ウ お客様サービスの向上

- ・市バスの接近情報を複数系統表示する「ポケロケスマートフォン」サービスの開始
- ・交通局ホームページでの「市バス ポケットサイズ時刻表」印刷サービスの開始

## (2) コスト削減策

ア 総人件費の削減

業務見直し等による職員数削減など

イ バス車両購入費の削減

更新年数を14年から18年へ延伸し、個々の車両状態を徹底的に点検精査のうえ、更新車両数を抑制(計画20両 実績7両)

## (3) 一般会計からの補助金の削減

ア 計画を上回る減価償却費等補助金の削減等

### 3 財政状況

年 度 項 目		前年度決算比較（消費税抜額）		
		2 2年度決算	2 3年度決算	増 △ 減
		億 百万円	億 百万円	億 百万円
経 常 損 益	営 業 収 益	187 62	187 48	△ 14
	運 送 収 益	176 23	176 18	△ 5
	そ の 他	11 39	11 30	△ 9
	営 業 外 収 益	21 32	18 58	△ 2 74
	収 入 計	208 94	206 06	△ 2 88
	営 業 費 用	183 66	174 65	△ 9 01
	経 常 人 件 費	70 65	68 40	△ 2 25
	退 職 手 当	13 02	7 01	△ 6 01
	経 費	83 57	86 02	2 45
	減 価 償 却 費 等	16 42	13 22	△ 3 20
営 業 外 費 用	3 17	2 48	△ 69	
支 出 計	186 83	177 13	△ 9 70	
	差 引	22 11	28 93	6 82
利 益 剰 余 金 ( △ 累 積 欠 損 金 )		△ 65 41	△ 36 48	28 93
資 本 的 収 支	収 入	8 03	2 54	△ 5 49
	支 出	31 01	23 12	△ 7 89
	差 引	△ 22 98	△ 20 58	2 40
累 積 資 金 不 足		△ 70 30	△ 48 73	21 57

### 4 企業債の状況

年 度 項 目	2 2年度末 未償還残高	年 度 内 増 △ 減			2 3年度末 未償還残高
		発 行 額	償 還 額	差 引	
		億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円
建 設 企 業 債	79 83	2 06	20 03	△ 17 97	61 86

## 第2 高速鉄道事業

経常収入	274億10百万円
経常支出	341億59百万円
経常損益	△67億49百万円
現金収支 (償却前損益)	55億25百万円
△累積欠損金	△3,360億15百万円
△累積資金不足	△309億15百万円

<主な業務量等>

年度末在籍車両数	222両[37編成] (222両[37編成])
走行キロ数 〔1日平均〕	56.9千km (56.9千km)
旅客数 〔1日平均〕	334千人 (330千人)
職員数	572人 (581人)

注 ( ) 内は、平成22年度の数値である。

### 1 決算のポイント

平成23年度決算は、収入面では、旅客数について、年度当初に東日本大震災の影響を受け減少したものの、地下鉄5万人増客推進本部による増客の取組や、地下鉄開業30周年記念事業をはじめとする沿線での集客イベントの開催に加え、一昨年秋の大型商業施設開業の効果が通年化したこと等により、前年度より4千人増加した。一方、支出面では、駅職員業務の一部民間委託化や高金利建設企業債の借換などにより削減に努めた。その結果、経常損益は、平成22年度より18億25百万円改善し、67億49百万円の赤字となった。

また、現金収支は3年連続の黒字を確保し、経営健全化計画を上回る55億25百万円の黒字となった。

### 2 主要事項

#### (1) 収入増加策

##### ア 全庁を挙げた旅客増の取組

「地下鉄5万人増客推進本部」の体制の下、「若手職員増客チーム」のアイデアの活用や、イベントの開催、沿線施設や大学との連携など全庁を挙げた増客の取組

##### イ 地下鉄開業30周年記念事業の実施

昭和56年5月29日の開業から30周年を記念し、「おかげさまで30周年京都地下鉄まつり」をはじめとする各種イベントの実施

##### ウ 駅ナカビジネスの拡大

新たな商業スペース「コトチカ御池」の開業や、「コトチカ京都」の店舗設置工事(地下鉄京都駅賑わい創出事業)の着手など、駅ナカビジネスの積極的展開

#### (2) コスト削減策

##### ア 駅職員業務の一部民間委託化の拡大等による総人件費の削減

##### イ 高金利建設企業債の借換による利息負担の軽減

#### (3) 一般会計からの支援

##### ア 京都駅賑わい創出事業への出資

##### イ 国制度に基づく一般会計からの経営健全化対策出資金

##### ウ 市バス事業への補助金の削減を財源とした高資本費対策補助金

#### (4) 安全で快適な地下鉄の運行

##### ア 車両安全対策の実施(自動列車停止装置等の改良)

##### イ 京都駅における列車・ホーム間隙間の注意喚起灯の設置

#### (5) お客様サービスの向上

##### ア 烏丸御池駅トイレの改修(段差の解消、洋式便器の設置等)

### 3 財政状況

項 目		前年度決算比較（消費税抜額）					
		2 2 年度決算		2 3 年度決算		増	△
		億 百万円		億 百万円		億 百万円	
経 常 損 益	営 業 収 益	234	16	238	67	4	51
	運 輸 収 益	218	60	221	91	3	31
	そ の 他	15	56	16	76	1	20
	営 業 外 収 益	34	74	35	43		69
	収 入 計	268	90	274	10	5	20
	営 業 費 用	248	59	240	51	△ 8	08
	経 常 人 件 費	52	39	51	01	△ 1	38
	退 職 手 当	7	23	5	89	△ 1	34
	経 費	58	17	59	19		1 02
	減 価 償 却 費 等	130	80	124	42	△ 6	38
営 業 外 費 用	106	05	101	08	△ 4	97	
支 出 計	354	64	341	59	△ 13	05	
差 引		△ 85	74	△ 67	49	18	25
現金収支（償却前損益）		43	07	55	25	12	18
特 別 損 益		△ 4	94	△ 8	79	△ 3	85
再 差 引（純損益）		△ 90	68	△ 76	28	14	40
△ 累 積 欠 損 金		△ 3,283	87	△ 3,360	15	△ 76	28
資 本 的 収 支	収 入	263	48	228	11	△ 35	37
	支 出	307	43	289	69	△ 17	74
	差 引	△ 43	95	△ 61	58	△ 17	63
△ 累 積 資 金 不 足		△ 309	15 (△ 178 44)	△ 309	15 (△ 138 10)		0 (40 34)

注 「△累積資金不足」欄の下段（ ）内は、財政健全化法における資金不足額である。

### 4 企業債等の状況

項 目	年 度	2 2 年度末 未償還残高	年 度 内 増 △ 減			2 3 年度末 未償還残高
			発 行 額	償 還 額	差 引	
		億 百万円	億 百万円 〔13 15〕	億 百万円 〔13 15〕	億 百万円	億 百万円
建 設 企 業 債		2,354	29	169	△139	2,214
出 資 債		32	0	0	0	32
特 例 債		138	8	23	△15	122
資 本 費 平 準 化 債		405	76	0	76	482
資 本 費 負 担 緩 和 分 企 業 債		859	4	17	△12	846
小 計		3,757	118	209	△91	3,665
鉄 道 ・ 運 輸 機 構 借 入 金		474	0	48	△48	426
長 期 借 入 金		438	0	8	△8	429
合 計		4,670	118	266	△148	4,522

注 発行額及び償還額の上段〔 〕は、建設企業債借換分で内数である。